

Accord Tax Review

第9・10号

March 2018

【巻頭論文】

- 判決の射程範囲と通達改正等／酒井 克彦
- 非居住者に対する不動産の代金支払について源泉所得税の徴収納付を怠っていたとしてなされた納税告知処分の適法性の判断において、売主が非居住者であるか否かの確認をすべき注意義務を尽くしていなかったこと等を理由に同処分が適法と判断された事例／木山 泰嗣

【シンポジウム】

- 【パネルディスカッション】税理士と保険税務
／神津 信一、菅原 英雄、松岡 章夫、酒井 克彦
- 【記念対談】仮装行為・実質課税・租税回避
—ファイナイト事件等を素材として—／大淵 博義、酒井 克彦

【論説】

- 租税法領域におけるパブリックコメントの活用と制度改革の提言—米国の制度から得られるインプリケーション—／泉 絢也
- 法人税法132条の2の適用要件とその射程範囲
—ヤフー事件最高裁判決を素材にして—／多賀谷 博康
- 記入済申告制度の変遷と我が国への制度導入検討／石川 緑